



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月3日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL http://www.zojirushi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 四半期報告書提出予定日 2022年10月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年11月21日～2022年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	61,923	—	4,575	—	5,799	—	3,724	—
2021年11月期第3四半期	57,918	3.8	5,148	31.3	5,320	32.6	3,461	29.4

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 7,037百万円(—%) 2021年11月期第3四半期 4,526百万円(65.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	55.06	—
2021年11月期第3四半期	51.19	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	111,081	81,412	72.6
2021年11月期	101,913	76,837	74.8

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 80,693百万円 2021年11月期 76,224百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	15.00	—	19.00	34.00
2022年11月期	—	17.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年11月21日～2022年11月20日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	—	5,000	—	6,000	—	4,000	—	59.14

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準適用後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期3Q	72,600,000株	2021年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	4,944,751株	2021年11月期	4,968,791株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期3Q	67,643,238株	2021年11月期3Q	67,621,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍3年目のなか、多くの国で経済活動正常化が景気回復を支えてきました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等による供給制約や、資源価格高騰などを背景としたインフレ圧力が強まり、金融引き締めスピードが加速したことにより、減速感が強まってきました。日本においては、足元では日米金利差の拡大を背景とした急速な円安による輸入コスト増が加わり、食料品や耐久消費財等の価格が上昇するなど、消費者心理の悪化が支出の抑制につながる懸念が生じています。

このような経営環境の中で、当社グループは、新しい日常における新たな中期2ヵ年計画『ADAPT Phase II』の最終年度を迎え、象印ブランドを現状の家庭用品ブランドから「食」と「暮らし」のソリューションブランドへ進化させるため、「領域の水平的拡大」、「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年実績から4,005百万円増加し61,923百万円（前年同四半期は57,918百万円）となりました。製品区分別では調理家電製品、リビング製品、生活家電製品共に前年実績を上回りました。国内売上高は38,155百万円（前年同四半期は37,183百万円）、海外売上高は23,768百万円（前年同四半期は20,735百万円）となり、海外売上高構成比は38.4%となりました。海外では、北米や東南アジアが好調に推移しました。

利益については、売上原価上昇の影響が大きく、営業利益は前年実績を下回り4,575百万円（前年同四半期は5,148百万円）となりました。経常利益は為替差益や持分法による投資利益などの増加により前年実績を上回り5,799百万円（前年同四半期は5,320百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,724百万円（前年同四半期は3,461百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、上記の経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

①調理家電製品

調理家電製品の売上高は、45,282百万円（前年同四半期は42,231百万円）となりました。

国内では、炊飯ジャーは、かまどの炎のゆらぎを再現した最高級モデルの圧力IH炊飯ジャー「炎舞炊き」シリーズは好調に推移しましたが、全体としてはほぼ前年並みの実績にとどまりました。電気ポット、電気ケトルは好調に推移しましたが、電気調理器具では、ホットプレートやオーブントースターなどの販売が減少し、前年実績を下回りました。

海外では、炊飯ジャーが、北米や中国、台湾、東南アジアで好調に推移しました。特に北米では、経済の回復に加え巣ごもり需要が継続し、調理家電製品の販売が好調に推移しました。

②リビング製品

リビング製品の売上高は、12,927百万円（前年同四半期は12,598百万円）となりました。

国内では、“せん”と“パッキン”がひとつになった「シームレスせん」を搭載したステンレスボトルが販売を牽引し、前年実績を上回りました。

海外では、ガラスポットの販売は好調でしたが、ステンレスボトルが低調に推移しました。

③生活家電製品

生活家電製品の売上高は、2,293百万円（前年同四半期は1,784百万円）となりました。

国内では、加湿器が好調に推移し前年実績を上回りました。

④その他製品

その他製品の売上高は、1,420百万円（前年同四半期は1,304百万円）となりました。

・地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計
			アジア		北中南米	その他		
			内、中国					
売上高	調理家電	29,681	8,877	3,670	6,717	6	15,600	45,282
	リビング	5,334	5,989	3,799	1,072	530	7,592	12,927
	生活家電	2,141	152	21	—	—	152	2,293
	その他	997	363	97	54	4	422	1,420
		38,155	15,383	7,588	7,844	540	23,768	61,923
構成比(%)		61.6	24.8	12.3	12.7	0.9	38.4	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が9,167百万円、負債が4,592百万円増加しました。また純資産は4,575百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.2ポイント減少し72.6%となりました。

総資産の増加9,167百万円は、流動資産の増加7,425百万円及び固定資産の増加1,741百万円によるものであります。

流動資産7,425百万円の増加は主に、受取手形及び売掛金2,577百万円が減少した一方、現金及び預金3,152百万円、商品及び製品2,450百万円、原材料及び貯蔵品3,738百万円が増加したことによるものであります。また、固定資産1,741百万円の増加は主に、工具、器具及び備品145百万円、リース資産350百万円、建設仮勘定168百万円、投資有価証券571百万円、退職給付に係る資産514百万円が増加したことによるものであります。

負債4,592百万円の増加は、流動負債2,276百万円及び固定負債2,316百万円が増加したことによるものであります。

流動負債2,276百万円の増加は主に、1年内返済予定の長期借入金1,500百万円、未払費用1,709百万円、未払法人税等777百万円、賞与引当金612百万円が減少した一方、支払手形及び買掛金2,973百万円、その他流動負債1,799百万円が増加したことによるものであります。また、固定負債2,316百万円の増加は主に、長期借入金1,500百万円、リース債務297百万円、繰延税金負債536百万円が増加したことによるものであります。

純資産4,575百万円の増加は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,724百万円、剰余金の配当の支払2,435百万円、為替換算調整勘定3,131百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内においては炊飯ジャーはほぼ前年並みの売上にとどまったものの、電気ケトルやステンレスボトル、衛生関連商品が好調に推移し、全体としては前年実績を上回りました。また、海外においても北米や東南アジアで前年実績を上回るなど、好調に推移しました。

しかしながら、急速な円安や原材料価格の高騰による売上原価の上昇で営業利益は前年実績を下回りました。

2022年11月期の連結業績予想につきましては、長年培ってきた温度コントロール技術を活用したオープンレンジ「EVERINO（エブリノ）」等の投入で売上の拡大を図ってまいります。新型コロナウイルス感染症の動向が引き続き不透明であることに加え、円安による調達コストの上昇や原材料価格の高騰も勘案し、2022年6月20日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,274	40,427
受取手形及び売掛金	13,159	10,582
電子記録債権	1,368	1,554
商品及び製品	19,796	22,246
仕掛品	265	376
原材料及び貯蔵品	2,627	6,366
その他	2,968	3,331
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	77,450	84,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,880	12,983
減価償却累計額	△10,356	△10,499
建物及び構築物(純額)	2,524	2,484
機械装置及び運搬具	3,663	3,734
減価償却累計額	△3,295	△3,390
機械装置及び運搬具(純額)	368	343
工具、器具及び備品	9,465	10,194
減価償却累計額	△7,974	△8,557
工具、器具及び備品(純額)	1,490	1,636
土地	7,431	7,441
リース資産	2,039	2,408
減価償却累計額	△475	△493
リース資産(純額)	1,564	1,914
建設仮勘定	39	208
有形固定資産合計	13,418	14,029
無形固定資産		
ソフトウェア	498	475
その他	117	137
無形固定資産合計	616	612
投資その他の資産		
投資有価証券	6,239	6,810
繰延税金資産	491	535
退職給付に係る資産	3,406	3,920
その他	300	304
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,428	11,562
固定資産合計	24,463	26,205
資産合計	101,913	111,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,945	10,919
短期借入金	-	137
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	366	452
未払費用	6,813	5,104
未払法人税等	1,158	380
契約負債	-	110
返金負債	-	1,754
賞与引当金	1,139	527
製品保証引当金	171	185
その他	502	2,301
流動負債合計	19,598	21,874
固定負債		
長期借入金	-	1,500
リース債務	1,184	1,481
繰延税金負債	1,008	1,544
退職給付に係る負債	2,933	2,934
その他	351	334
固定負債合計	5,478	7,794
負債合計	25,076	29,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,243	4,272
利益剰余金	66,090	67,318
自己株式	△961	△956
株主資本合計	73,395	74,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,773
為替換算調整勘定	1,168	4,300
退職給付に係る調整累計額	△30	△37
その他の包括利益累計額合計	2,829	6,036
非支配株主持分	612	719
純資産合計	76,837	81,412
負債純資産合計	101,913	111,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月21日 至 2021年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年8月20日)
売上高	57,918	61,923
売上原価	38,084	42,584
売上総利益	19,833	19,339
販売費及び一般管理費	14,685	14,763
営業利益	5,148	4,575
営業外収益		
受取利息	41	64
受取配当金	132	131
仕入割引	26	29
持分法による投資利益	-	135
受取ロイヤリティー	15	22
受取賃貸料	84	84
為替差益	271	745
増値税還付金	56	-
その他	87	83
営業外収益合計	715	1,296
営業外費用		
支払利息	20	47
売上割引	305	-
持分法による投資損失	187	-
固定資産賃貸費用	16	17
その他	12	7
営業外費用合計	543	73
経常利益	5,320	5,799
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	17	0
特別利益合計	19	0
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	5	7
特別損失合計	5	9
税金等調整前四半期純利益	5,334	5,790
法人税、住民税及び事業税	1,149	1,552
法人税等調整額	691	524
法人税等合計	1,841	2,076
四半期純利益	3,493	3,713
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	31	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,461	3,724

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月21日 至 2021年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年8月20日)
四半期純利益	3,493	3,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	82
為替換算調整勘定	1,004	2,962
退職給付に係る調整額	18	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	55	286
その他の包括利益合計	1,033	3,324
四半期包括利益	4,526	7,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,466	6,930
非支配株主に係る四半期包括利益	60	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 変動対価及び顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたセンターフィーや販売促進協賛金等の一部、営業外費用に計上しておりました売上割引について、取引価格から減額する方法に変更しております。

なお、変動対価が含まれる取引については取引の対価の変動部分の額を見積り、その不確実性が事後的に解消される際に、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

(2) 有償支給取引

従来は有償支給した原材料等の支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は従来も認識しておらず、変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,190百万円、販売費及び一般管理費は893百万円、営業利益は296百万円、営業外費用は339百万円それぞれ減少しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は61百万円減少し、原材料及び貯蔵品は1,824百万円、流動負債のその他は1,824百万円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「未払費用」に表示していたもののうち、取引価格から減額される変動対価等に関するものは「返金負債」として表示することとし、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。